

株式交換に係る事前開示書類
(会社法 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面)

令和 3 年 9 月 7 日
ジャパンベストレスキューシステム株式会社

令和 3 年 9 月 7 日

株式交換に係る事前開示事項

名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役 榊原 暢宏

当社は、令和 3 年 9 月 30 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アクトコール（本店所在地：東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号、以下「アクトコール」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことといたしました。

本株式交換に関する会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める当社の事前開示事項は下記のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 768 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 193 条第 1 号）

別紙 2 のとおりです。

3. 会社法第 768 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 193 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法第 794 条第 1 項、会社法施行規則第 193 条第 3 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法第794条第1項、会社法施行規則第193条第4号）

該当事項はありません。

6. 株式交換が効力を生ずる日以降における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法第794条第1項、会社法施行規則第193条第5号）

本株式交換は会社法第799条第1項の規定の適用を受けないため、該当事項はありません。

別紙 1

株式交換契約書

ジャパンベストレスキューシステム株式会社（住所：愛知県名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号、以下「甲」という。）及び株式会社アクトコール（住所：東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号、以下「乙」という。）は、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （株式交換）

甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、乙の発行済株式の全部を取得するものとする。

第2条 （本株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の乙の株主名簿に記載又は記録された乙の株主（以下「本割当対象株主」という。）に対し、その所有する乙の普通株式に代わり、その所有する乙の普通株式数の合計に 0.265533647 を乗じて得られる数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、新株の発行に代えて、その所有する自己の普通株式を前項の規定に基づいて、乙の株主に割当交付するものとする。
3. 前二項の規定に従って本割当対象株主に割り当てられるべき甲の普通株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、甲は、会社法第 234 条その他の関係法令の規定に従い処理する。

第3条 （甲の資本金及び準備金の額）

本株式交換により増加する甲の資本金及び準備金の額は、会社計算規則第 39 条の規定に従って、甲が別途適当に定める金額とする。

第4条 （効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021 年 9 月 30 日とする。但し、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲乙協議して合意の上、これを変更することができる。

第5条 （本契約の承認に係る株主総会）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本契約について同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ないで本株式交換を行う。但し、会社法第 796 条第 3 項の規定により、本契約につき甲の株主総会による承認が必要となった場合は、甲は、効力

発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認を得るものとする。

2. 乙は、効力発生日の前日までに、本契約について会社法第 783 条第 1 項に定める株主総会の承認を得る。

第6条 （会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行並びに財産の管理及び運営を行い、本契約において別途定めるものを除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議して合意の上、これを行う。

第7条 （剰余金の配当）

1. 乙は、本契約締結後効力発生日に至るまでの間に、乙の株主である株式会社シック・ホールディングスに対し、株式会社シック・ホールディングスの株式を配当財産として剰余金の配当を行うことができる。
2. 甲及び乙は、前項に定める場合を除き、本契約締結日以降、効力発生日より前の日を基準日とする剰余金の配当を行ってはならない。

第8条 （本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その効力を失う。

- (1) 会社法第 796 条第 3 項の規定により本契約につき甲の株主総会による承認が必要となった場合において、効力発生日の前日までに甲の株主総会の承認が得られない場合
- (2) 効力発生日の前日までに、第 5 条第 2 項に定める乙の株主総会又は法令で定める関係官庁の承認が得られない場合
- (3) 次条に従い本契約が解除された場合

第9条 （本株式交換の条件の変更及び本契約の解除）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、(i)天災地変その他の事由により甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変更が生じた場合、(ii)本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生又は判明した場合等本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議して合意の上、本株式交換の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条 （協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に関して必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議して合意の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として本契約書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2021 年 7 月 27 日

甲：愛知県名古屋市中区錦一丁目 10 番 20 号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役 榊原 暢宏



乙：東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号
株式会社アクトコール
代表取締役社長 羽星 一矢



別紙2 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め
の相当性に関する事項

当社は、本株式交換に際して、会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め
の相当性に関して、次のように判断しております。

1. 本株式交換において交付する株式の算定方法及びその割当ての相当性に関する事項
(1) 本件株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アクトコール (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.266
本株式交換により交付する株式数	普通株式；2,988,236株（予定）	

(注1) 株式交換比率

本株式交換においては当社の普通株式1株に対して、アクトコールの普通株式0.266株を割当て交付いたします。なお、上記の本株式交換に係る株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事会社間で協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式2,988,236株を割当て交付する予定です。なお、当社が保有する自己株式を充当する予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

当社の株式価値については、当社が上場企業であることを勘案し、市場株価法により、算定基準日を2021年7月26日とし、東京証券取引所市場第一部における算定基準日終値に、算定基準日までの1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月の各期間における市場終値の出来高加重平均を勘案し、813円から1,034円と評価しました。

一方、アクトコールの1株あたりの株式価値については、アクトコールの普通株式が非上場株式であることを勘案して、第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式価値評価を依頼しました。東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社は、同社が非上場会社であることを鑑み、将来の事

業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。なお、当該算定の基礎となる将来利益計画については、過年度実績を基準として、アクトコールが策定した計画を基礎としております。

なお、アクトコールは、2020年10月1日にコールセンターに関する事業を株式会社TSUNAGUに分社化しており、分社後間もないことから、費用按分、職務分掌、本部機能が、流動的な状況であること等を理由として、株式価値の算定にあたっては両社を一体として評価を行い、当該株式価値を2021年6月末日時点の両社の純資産の比率で按分し、アクトコールの株式価値といたしました。当該算定によると、株式交換比率の算定の基礎となる1株あたりの価格レンジは、アクトコールは236円から299円であります。

当社は、当社の株式価値及び東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社によるアクトコールの普通株式の価値の算定結果を参考に、アクトコールの財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、アクトコールと慎重に協議を重ねた結果、上記の株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

2. 株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換により、増加すべき当社の資本金及び準備金の額は、次のとおりです。以下の資本金及び準備金の額は、当社の財務状況、機動的な資本政策の遂行その他の諸事情を総合的に勘案した上で決定したものであり、相当であると判断いたしました。

(1) 増加する資本金の額

0円

(2) 増加する資本準備金の額

法令の定めに従い増加することが必要とされる最低額

(3) 増加する利益準備金の額

0円

別紙 3 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類の内容

決算報告書

第 17 期

自 2019 年 12 月 1 日
至 2020 年 9 月 30 日

【商号】 株式会社アクトコール
【所在地】 東京都新宿区四谷二丁目 1 2 番 5 号
四谷 ISY ビル 6 階

貸 借 対 照 表

(2020年9月30日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,699,367,033	流動負債	1,531,206,342
現金及び預金	4,152,241,295	買掛金	139,940,237
売掛金	401,573,356	短期借入金	200,000,000
貯蔵品	252,787	1年内償還予定の社債	60,000,000
前払費用	93,083,654	1年内返済予定の長期借入金	203,624,000
未収入金	19,494,678	リース債務	653,184
貸倒引当金	-3,547,454	未払金	107,650,882
その他	36,268,717	未払費用	96,336,760
		未払法人税等	11,360,115
		未払消費税等	61,896,100
		前受金	37,623,495
固定資産	1,685,068,079	預り金	28,172,586
有形固定資産	65,260,766	前受収益	563,931,666
建物	49,683,978	賞与引当金	19,695,918
工具、器具及び備品	15,576,788	その他	321,399
		固定負債	461,381,425
		社債	80,000,000
無形固定資産	156,638,925	長期借入金	373,208,000
ソフトウェア	153,440,341	リース債務	762,048
のれん	3,198,584	その他	7,411,377
		負債合計	1,992,587,767
投資その他の資産	1,460,553,170	(純資産の部)	
投資有価証券	559,510,347	株主資本	4,343,256,982
関係会社株式	400,200,001	資本金	1,884,636,950
出資金	10,000	資本剰余金	1,822,968,330
長期貸付金	30,352,786	資本準備金	1,822,968,330
長期前払費用	3,850,803	その他資本剰余金	
繰延税金資産	336,986,912	利益剰余金	636,076,267
その他	144,815,354	その他利益剰余金	636,076,267
貸倒引当金	-15,173,033	繰越利益剰余金	636,076,267
繰延資産	2,615,218	自己株式	-424,565
社債発行費	2,615,218	評価・換算差額等	41,177,690
		その他有価証券評価差額金	41,177,690
		新株予約権	7,412,673
		純資産合計	4,391,847,345
資産合計	6,384,435,112	負債・純資産合計	6,384,435,112

損 益 計 算 書
(2019年12月 1 日から
2020年 9 月30日まで)

(単位：円)

科目	金額	
売上高		2,832,904,647
売上原価		1,793,849,609
売上総利益		1,039,055,038
販売費及び一般管理費		741,704,929
営業利益		297,350,109
営業外収益		
受取利息	2,199,172	
受取配当金	160663939	
業務受託料	2,089,500	
その他	11,410,502	176,363,113
営業外費用		
支払利息	12,612,179	
社債利息	1,147,270	
社債発行費償却	985,260	
為替差益	2,187,533	
株式交付費用	17,301,844	
雑損失	2,900,161	37,134,247
経常利益		436,578,975
特別利益		
投資有価証券売却益	21,403,800	
その他	1,626,642	23,030,442
特別損失		
固定資産除却損	13,312,792	
投資有価証券売却損	49,999	
減損損失	18,104,755	31,467,546
税引前当期純利益		428,141,871
法人税、住民税及び事業税	37,494,059	
法人税等調整額	46,574,260	84,068,319
当期純利益		344,073,552

売上高の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
会 員 制 売 上 高	1,886,664,459	
代 理 店 売 上 高	22,972,637	
コールセンター売上高	654,198,454	
不 動 産 事 業 売 上 高	264,982,198	
そ の 他 売 上 高	4,086,899	
合 計	2,832,904,647	

売上原価の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
会 員 制 原 価	836,504,970	
代 理 店 原 価	13,314,854	
コールセンター原価	484,943,454	
不 動 産 事 業 原 価		
セ ン タ ー 維 持 費	69,407,870	
そ の 他	389,678,461	
合 計	1,793,849,609	

販売管理費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
販 売 促 進 費	8,566,603	
役 員 報 酬	35,092,500	
給 料 手 当	245,513,157	
賞 与	35,448,790	
法 定 福 利 費	41,949,716	
地 代 家 賃	25,110,147	
減 価 償 却 費	16,236,942	
旅 費 交 通 費	8,396,099	
支 払 手 数 料	71,235,675	
顧 問 料	49,062,146	
消 耗 品 費	2,921,000	
そ の 他	202,172,154	
合 計	741,704,929	

Ⅱ 資本変動計算書（単位）

（自 2019年12月1日 至 2020年9月30日）

単位：円

	株主資本						負債・純資産等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他の純資産等 （貸借対照表 負債・純資産 等合計）		
当期末残高	309,314,650	230,714,650	16,931,380	547,648,030	292,002,715	292,002,715	(367,971)	848,595,427	13,415,447	13,415,447	865,852,864
当期変動額											
証券の発行	1,499,983,100	1,499,983,100		1,499,983,100				2,999,966,200	0		2,999,966,200
新株の発行（新株予約権の行使）	75,339,200	75,339,200		75,339,200				150,678,400	0		150,678,400
配当金の支払			0	0	0	0		0	0		0
当期純利益			0	344,073,552	344,073,552	344,073,552		344,073,552	0		344,073,552
企業結合による変動			0	0	0	0		0	0		0
自己株式の取得			0	0	0	0	(56,593)	(56,593)	0		(56,593)
株主資本以外の項目の当期変動額（純増）			0	0	0	0		0	27,762,248	27,762,248	3,570,673
（新株予約権 失効）			0	0	0	0		0	0	0	0
（その他の有価証券評価変動）			0	0	0	0		0	27,762,248	27,762,248	27,762,248
当期変動額合計	1,575,377,300	1,575,377,300	0	1,575,377,300	344,073,552	344,073,552	(56,593)	3,494,661,560	55,574,496	55,574,496	3,570,673
当期末残高	1,884,636,950	1,806,036,950	16,931,380	3,707,668,130	636,076,267	636,076,267	(424,564)	4,343,756,987	68,939,938	68,939,938	4,391,847,345

附属明細書

第 17 期

自 2019 年 12 月 1 日
至 2020 年 9 月 30 日

株式会社 アクトコール

附 属 明 細 書

会社法第435条第2項に基づく株式会社アクトコールの第17期事業報告及び計算書類の附属明細書は、下記のとおりであります。

計算書類の附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	302,647	—	236,110	16,852	49,683	110,648
車両運搬具	0	—	0	—	—	—
工具、器具及び備 品	33,508	1,314	8,806	10,439	15,576	93,636
土地	422,126	—	422,126 (18,104)	—	—	—
有形固定資産計	758,282	1,314	667,043 (18,104)	27,292	65,260	204,284
無形固定資産						
のれん	3,879	—	—	680	3,198	—
ソフトウェア	141,000	35,425	6,603	16,382	153,440	—
無形固定資産計	144,879	35,425	6,603	17,063	156,638	—

- (注) 1. 「建物」の減少は、主として所有不動産の売却によるものであります。
 2. 「土地」の減少は、譲渡対象資産の売却及び減損損失によるものであります。
 3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(2) 引当金の明細

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,775	18,720	17,775	18,720
賞与引当金	56,311	19,695	56,311	19,695

(3) 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科目	金額	摘要
役 員 報 酬	35,092	
給 料 手 当	245,513	
人 材 派 遣 料	35,513	
賞 与	25,418	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,029	
法 定 福 利 費	41,949	
消 耗 品 費	2,921	
地 代 家 賃	27,309	
保 守 料	19,455	
減 価 償 却 費	16,236	
旅 費 交 通 費	8,396	
通 信 費	7,757	
支 払 手 数 料	71,235	
顧 問 料	49,062	
販 売 促 進 費	8,566	
業 務 委 託 料	36,037	
そ の 他	101,208	
計	741,704	